

第2号議案 平成29年度 事業計画及び業務収支予算書について

次のとおり議決を求めます。

◎ 事業計画

I 基本方針

我が国の農業は、基幹的農業者の高齢化や耕作放棄地の拡大などから、農業生産額が大きく減額している状況において、政府は本来の活力をもどすため「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農地中間管理機構による農地集積の加速化や米政策の見直しなどの農業の成長産業化に向けた改革を進めている。

さらに、新たな農業改革方針として「農業競争力強化プログラム」が打ち出され、農業者の所得向上を図るための環境整備を進めることで、攻めの農業への転換を促進するとともに、意欲ある農業者が安心して経営に取り組めるよう経営安定対策の充実強化を図ることとしている。

この中で、新たに農業経営のセーフティネットとして「農業経営収入保険事業」が創設され、併せて農業災害補償制度（以下「NOSA I制度」）の大幅な見直しも行われる。実施団体であるNOSA Iは、新制度施行に向け、農業者に対する十分な普及啓発に努めるとともに、新制度にスムーズに移行できるよう条件整備等に万全を期す必要がある。

さらに、NOSA I制度が、頻発する自然災害に対する基幹制度として今後ともその役割を果たしていくため、全国運動「信頼のきずな」未来へつなげる運動の積極的な展開とともに、本運動を通して制度の一層の普及・定着に取り組むことが不可欠である。そのため、組合の基礎組織との連携を核に加入率の低い果樹・園芸・任意共済の事業実績の向上はもとより、地域支援事業や地域・農家と一体になった活動を展開することで本県農業の発展に寄与することとする。

一方、平成29年度農業共済関係予算は、厳しい国の財政事情の中でNOSA I団体においては引き続き経費節減と業務の効率化が求められている。

また、国の農業災害対策の重要な柱を担うNOSA Iは、社会的責任を果たすためコンプライアンス態勢の確立と実践は極めて重要であり、そのため内部監査機能の強化と職員の資質向上を図り、適正かつ効率的で健全な業務運営を行うこととする。

II 実施方策と引受計画

○ 実施方策

1. 農作物共済（水稻・麦）

制度の趣旨等を周知徹底し、完全引受に努める。

- 1) 生産調整部局と一体的に水田情報を整備することで、作付面積の適正把握と対象面積の完全引受を行う。
- 2) 栽培形態に応じた適正な基準収穫量の設定を行う。
- 3) 経営所得安定対策対象者との連携を一層強化する。

2. 家畜共済（乳牛・肉牛・種豚・肉豚）

飼養農家の現状把握と未加入農家への普及啓発を図り、引受の拡大に努める。

- 1) 有資格頭数を把握し、新規引受の推進を行う。
- 2) 農家のニーズに即した引受方式の提案を行う。
- 3) 全ての引受方式に農家別危険段階掛金率を導入し農家間の公平化を図る。

3. 果樹共済（なし・かき・うめ）

生産部会との連携に重点を置き、果樹に係る課題等を整理し、推進方策等を見直すことで引受率10%拡大を目指す。

- 1) 生産部会と協議しながら、「果樹共済引受総合対策」の中で、関係機関と連携し産地の発展に努める。
- 2) 農家のニーズに即した引受方式の提案を行う。
- 3) 未加入農家への普及啓発に努め、引受拡大を図る。

4. 畑作物共済（大豆・そば）

全国的にも高い引受率を維持しているが、麦に次ぐ水田農業の基幹作物としてこれまで以上の引受面積を確保する。

- 1) 経営所得安定対策対象者との連携を一層強化する。
- 2) 未加入農家への普及啓発に努め、引受拡大を図る。

5. 園芸施設共済

保有農家の現状把握と普及啓発を図り、引受拡大に努める。

- 1) 現加入者に対し補償拡大の徹底を図る。
- 2) 有資格台帳の整備と未加入農家への普及啓発に努め、引受拡大を図る。
- 3) 組合独自の支援事業の有効活用を行う。

6. 任意共済（建物・農機具）

引受適正化による契約減少を取り戻すために、より一層の引受拡大を図る。

- 1) 新規引受の拡大を図る。
- 2) 自然災害を補償する総合共済への切替推進を行う。
- 3) 農機具販売業者との連携による引受拡大を図る。

○ 引受計画

共済目的		29年度			28年度 引受実績	共済目的		29年度			28年度 引受実績
		計画規模	区域内概数	引受率				計画規模	区域内概数	引受率	
農作物	水 稲	25,776 ha	26,100 ha	99 %	25,829 ha	畑作物	大 豆	1,620 ha	1,800 ha	90 %	1,614 ha
	麦	5,300 ha (30年産計画)	5,300 ha	100 %	5,294 ha (29年産実績)		そば	3,340 ha	3,800 ha	88 %	3,289 ha
家 畜	乳用牛	1,350 頭	1,870 頭	72 %	1,321 頭	園 施 芸 設	ガラス室	30 棟	60 棟	50 %	28 棟
	肉用牛	2,590 頭	2,770 頭	94 %	2,270 頭		プラスチックハウス	3,520 棟	7,030 棟	50 %	3,117 棟
	豚	1,500 頭	2,500 頭	60 %	1,225 頭	任 意	建 物	38,320 棟	97,000 棟	40 %	38,617 棟
果 樹	な し	23 ha (30年産計画)	61 ha	38 %	20 ha (29年産実績)			4,292 億円			
	か き	21 ha (30年産計画)	22 ha	96 %	6 ha (29年産実績)		農 機 具	5,550 台	17,700 台	31 %	5,350 台
	う め	105 ha (30年産計画)	282 ha	37 %	95 ha (29年産実績)	195 億円					

Ⅲ 損害評価の適正化

損害評価は、共済金決定の基礎となり、組合員の信頼の指標ともなる重要なことであることから、次の事項を重点的に取り組み、評価の適正化を期す。

1. 生育、被害状況等を的確に把握するとともに、被害農家の損害通知を徹底することで被害発生 の早期把握に努め、被害の実態に即した被害申告を促す。
2. 公平且つ適正な評価を実施するため、損害評価会委員・損害評価員の研修を強化し、見回り調査等における現地研修を徹底する。
3. 県域を越えた損害評価の支援体制の検証（任意共済）を行う。

Ⅳ 損害防止事業の実施

1. 農作物共済特別積立金による損害防止
 - 1) 鳥獣害対策事業の実施
 - 2) 損害防止機器貸出モデル事業の実施
2. 園芸施設共済特別積立金による損害防止事業
 - 1) 被覆材強化対策支援事業の実施
 - 2) 損害防止機器貸出モデル事業の実施

Ⅴ 主要事業の実施

組織強化対策事業、制度適正化事業、地域支援事業、制度PR事業など、農家ニーズに即した取組みと地域への支援事業を展開。

計20事業（新規：4事業 継続：16事業）

※ 内容はP164『平成29年度 農業共済支援事業』のとおり

Ⅵ 収入保険制度の調査事業の実施

農業経営収入保険制度の導入及びNOSA I制度見直しについて、平成30年度施行に向け、その準備と組合員に対する普及啓発を行う。

- 1) 農業経営収入保険制度に関する問い合わせ窓口を明確化（専門部署の設置）する。
- 2) 農業経営収入保険制度及びNOSA I制度の改正内容に係る説明会を開催する。（関係機関、生産者対象）
- 3) 青色申告の普及推進を図る。
- 4) 制度普及のための広報活動を強化する。
- 5) 制度の本格実施に向けた職員研修を実施する。

VII 余裕金の安全・確実な運用

組合の余裕金は、組合員の財産である共済掛金の積立金等で構成されており、将来の共済金等の支払財源となっていることから、その運用について法令遵守等はもとより、次の事項を重点に取り組む。

1. 余裕金運用管理委員会において策定した運用基本方針に沿った確実な運営を実施するとともに、運用状況を適宜、理事会に報告する。
2. 各種リスクを勘案した適切な資産の保全に努める。
3. 余裕金運用基本方針を次のとおりとする。

—平成29年度余裕金運用基本方針—

余裕金の運用については、長期的な視点による安全かつ確実な運用を基本とする。

1. 農業災害補償法施行規則第26条及び同規則第26条第3号（農林水産大臣の指定する有価証券を定める件）に定められた方法を遵守する。
2. 国債など債券の購入を中心とする。ただし、金利水準を考慮し定期預金での運用も可能とする。
3. 債券の購入にあたっては単価100円を超えるものは購入しない。
4. 時価の変動により利益を得ることを目的とした短期での売買及び投機的な取引は行わない。
5. 特定の銘柄に集中することなく、適切なポートフォリオの構築に努める。

VIII 業務執行体制の整備

将来にわたって安定的に事業を展開するため一層の事業推進に努めるほか、これまでの成果を十分捉え、更なる業務の効率化、執行体制の強化に考慮した事業運営を図る。

1. 業務の効率化

- 1) 農家ニーズ・事業成果を踏まえた積極的事業展開及び業務の効率化を図る。
- 2) 情報システムの適正運用による事務処理の簡素合理化を図る。
- 3) 情報セキュリティ強化による情報漏えい等の対策を実施する。
- 4) 業務経費における費用対効果を検証する。

2. 業務執行体制の強化

- 1) コンプライアンスの徹底を図る。(内部監査機構の取組強化、リスク管理の強化、リーガルチェック体制整備、マイナンバーの適正な取扱い)
- 2) 職員資質向上に係る研修体系を強化する。(専門性の技術向上等)
- 3) 職員の健康管理強化による職場活性化を行う。
- 4) 労務管理を徹底する。

IX 共済目的の種類別計画

項目	組合員数	農作物共済				家畜共済								果樹共済							
		水稲		麦		成乳牛	育成乳用		肥育用成牛	肥育用子牛	その他肉用成牛	その他肉用子牛	種豚	肉豚	なし			かき		うめ	
		一筆方式	品質方式	一筆方式	災害収入方式		半相殺方式	全相殺方式							災害収入方式	全相殺方式	全相殺方式	災害収入方式			
区域内の概数	人 22,872	ha 26,100		ha 5,300		頭 820	頭 40	頭 1,010	頭 2,090	頭 220	頭 210	頭 250	頭 270	頭 2,230	ha 61			ha 22		ha 282	
前年度引受実績	16,420	25,627	202	180	5,114	842	38	441	1,781	129	164	196	225	1,000	7	9	4	6	41	54	
本年度引受計画	16,780	25,629	147	190	5,110	820	40	490	1,940	210	200	240	270	1,230	8	10	5	21	50	55	
本年度予定引受率	% 73	% 99		% 100		% 100	% 100	% 49	% 93	% 95	% 95	% 96	% 100	% 55	% 38			% 95	% 37		
前年度対比率	% 102	% 100		% 100		% 97	% 105	% 111	% 109	% 163	% 122	% 122	% 120	% 123	% 113			% 350	% 111		

項目	畑作物共済				園芸施設共済						任意共済		
	大豆			そば	ガラス室	プラスチックハウス					建物	農機具	
	一筆方式	半相殺方式	全相殺方式		全相殺方式	Ⅱ類	Ⅱ類	Ⅲ類	Ⅳ類甲	Ⅳ類乙			V類
区域内の概数	ha 1,800			ha 3,800	棟 60	棟 6,140	棟 470	棟 200	棟 120	棟 40	棟 60	棟 97,000	台 17,700
前年度引受実績	255	42	1,317	3,289	28	2,737	200	86	51	19	24	38,617	5,350
本年度引受計画	280	50	1,290	3,340	30	3,080	230	100	60	20	30	38,320	5,550
本年度予定引受率	% 90			% 88	% 50	% 50	% 49	% 50	% 50	% 50	% 50	% 40	% 31
前年度対比率	% 100			% 102	% 107	% 113	% 115	% 116	% 118	% 105	% 125	% 99	% 104

X 農業共済事業の規模

1. 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目			引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E)=(B)-(D)	手持共済 掛 金 (F)=(A)-(D)	備 考
			本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
農 作 物	水 稲	一 筆 方 式	25,629 ha	25,627 ha	16,136,694	29,853	14,926	14,927	1,936	12,990	27,917	
		方 式	88,793 t	88,725 t								
		品 質 方 式	147 ha	202 ha	120,094	885	442	443	154	288	731	
		計	25,776 ha	25,829 ha	16,256,788	30,738	15,368	15,370	2,090	13,278	28,648	
	麦	一 筆 方 式	190 ha	180 ha	37,987	2,522	1,329	1,193	1,109	220	1,413	
		方 式	275 t	261 t								
		災害収 入方式	5,110 ha	5,114 ha	1,639,973	139,463	74,194	65,269	38,293	35,901	101,170	
		計	5,300 ha	5,294 ha	1,677,960	141,985	75,523	66,462	39,402	36,121	102,583	
	計	31,076 ha	31,123 ha	17,934,748	172,723	90,891	81,832	41,492	49,399	131,231		
	家 畜	成 乳 牛	頭 820	頭 842	162,726	28,476	14,238	14,238	10,262	3,976	18,214	
育成乳牛		40	38	3,774	92	46	46	30	16	62		
乳 用 子 牛 等		490	441	19,535	2,332	1,166	1,166	871	295	1,461		
肥 育 用 成 牛		1,940	1,781	348,493	9,824	4,912	4,912	2,779	2,133	7,045		
肥 育 用 子 牛		210	129	16,345	1,488	744	744	544	200	944		
そ の 他 肉 用 成 牛		200	164	34,113	2,604	1,302	1,302	721	581	1,883		
そ の 他 肉 用 子 牛 等		240	196	13,900	1,294	647	647	423	224	871		
種 豚		270	225	4,654	223	89	134	90	△ 1	133		
肉 豚		1,230	1,000	10,455	5	2	3	3	△ 1	2		
計		5,440	4,816	613,995	46,338	23,146	23,192	15,723	7,423	30,615		

項 目		引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E)=(B)-(D)	手持共済 掛 金 (F)=(A)-(D)	備 考	
		本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)					
果 樹	なし	ha	ha	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		半相殺	8	7	24,509	832	416	416	441	△ 25	391	
		全相殺	10	9	28,580	885	442	443	411	31	474	
		災害収入	5	4	15,634	656	328	328	310	18	346	
	計	23	20	68,723	2,373	1,186	1,187	1,162	24	1,211		
	かき	全相殺	21	6	17,567	597	298	299	411	△ 113	186	
	う め	全相殺	50	41	34,912	2,862	1,431	1,431	1,854	△ 423	1,008	
		災害収入	55	54	68,718	6,253	3,126	3,127	3,958	△ 832	2,295	
		計	105	95	103,630	9,115	4,557	4,558	5,812	△ 1,255	3,303	
	計	149	121	189,920	12,085	6,041	6,044	7,385	△ 1,344	4,700		
畑 作 物	大 豆	一 筆	280	255	99,913	12,089	6,649	5,440	4,784	1,865	7,305	
		半相殺	50	42	20,390	2,284	1,256	1,028	854	402	1,430	
	全相殺	1,290	1,317	591,831	80,489	44,269	36,220	37,951	6,318	42,538		
	計	1,620	1,614	712,134	94,862	52,174	42,688	43,589	8,585	51,273		
	そば	全相殺	3,340	3,289	257,442	40,418	22,230	18,188	18,930	3,300	21,488	
計	4,960	4,903	969,576	135,280	74,404	60,876	62,519	11,885	72,761			
園 芸 施 設	ガラス室Ⅱ類	棟	棟	145,253	98	49	49	14	35	84		
	Ⅱ 類	3,080	2,737	1,121,391	18,670	9,335	9,335	6,327	3,008	12,343		
	Ⅲ 類	230	200	231,785	1,490	745	745	347	398	1,143		
	Ⅳ類甲	100	86	458,107	972	486	486	141	345	831		
	Ⅳ類乙	60	51	487,775	824	412	412	96	316	728		
	Ⅴ 類	20	19	41,110	134	67	67	64	3	70		
	Ⅵ 類	30	24	8,920	140	70	70	56	14	84		
計	3,550	3,145	2,494,341	22,328	11,164	11,164	7,045	4,119	15,283			
合 計	—	—	22,202,580	388,754	205,646	183,108	134,164	71,482	254,590			

2. 任意共済事業の規模

項目	引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			再 共 済 掛 金 C	再 共 済 手 数 料 D	手持共済 掛 金 A-B-C+D	備 考
	本年度計画	前年度実績		総 額 A	純共済掛金	賦課金 B				
建 物	棟	棟	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	総合	3,010	2,955	31,626,300	85,470	62,835	22,635	25,641	5,636	42,830
	火災	35,310	35,662	397,531,700	288,618	158,924	129,694	86,585	35,067	107,406
	計	38,320	38,617	429,158,000	374,088	221,759	152,329	112,226	40,703	150,236
農 機 具	台	台								
	屋外使用型	4,870	4,677	18,433,000	74,469	52,165	22,304	—	—	52,165
	屋内使用型	680	673	1,067,600	2,135	1,815	320	—	—	1,815
	計	5,550	5,350	19,500,600	76,604	53,980	22,624	—	—	53,980
合 計	—	—	448,658,600	450,692	275,739	174,953	112,226	40,703	204,216	
再 共 済 割 合				30 %	再共済手数料率			総 合	22.4 %	
								火 災	40.5 %	

※ 引受方式

品質方式	おおむね全量をJA等に出荷している農家を対象とし、過去5年間のデータをもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収及び品質低下を伴う生産金額の減少を補てん対象とします
災害収入方式	
全相殺方式	農家ごとに過去の出荷データにより引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
半相殺方式	農家ごとに全耕地の平年収量をもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
一筆方式	一筆ごとに全耕地の平年収量をもとに引受けし、一筆単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします

◎業務収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
前期繰越業務残金		4,681	9,900	△ 5,219	
受取補助金	受取補助金 (農水省)	432,238	446,698	△ 14,460	国からの補助金
	受取補助金 (厚労省)	197	250	△ 53	人材開発支援助成金
	小 計	432,435	446,948	△ 14,513	
賦 課 金	水稻共済割	25,776	25,887	△ 111	
	麦共済割	2,650	2,815	△ 165	
	家畜共済割	3,513	3,000	513	
	果樹共済割	190	184	6	
	畑作物共済割	2,480	2,465	15	
	園芸施設共済割	3,080	2,225	855	
	組合員割	1,678	1,773	△ 95	
	小 計	39,367	38,349	1,018	
受託収入		1,928	1,955	△ 27	一体化業務の受託費
損害防止収入		180	320	△ 140	防除機・除雪機貸出料
受取利息		112,221	116,299	△ 4,078	有価証券利息等
事業勘定受入	農作物共済勘定受入	10,670	14,733	△ 4,063	水稻特別積立金取崩 (農作物損防事業)
	園芸施設共済勘定受入	2,434	3,459	△ 1,025	園芸特別積立金取崩 (園芸損害防止対策事業)
	任意共済勘定受入	174,953	179,559	△ 4,606	建物・農機具共済事務費 (賦課金)
	小 計	188,057	197,751	△ 9,694	
業務雑収入		2,025	1,729	296	団体保険奨励金等
業務貸倒引当金戻入		1	1	0	
建設引当金戻入		1	1	0	
修繕引当金戻入		3,000	1	2,999	修繕維持費 (一部) 財源
更新引当金戻入		1	1	0	
事務機械化準備金戻入		2,409	1	2,408	システム修正料等
業務引当金戻入		47,193	27,558	19,635	普及推進費等財源
退職給与金施設預託金付加金収入		4,224	4,220	4	退職給与金施設運用利息
有価証券処分益		0	1	△ 1	
業務財産処分益		1	1	0	
業務雑利益		1	1	0	
合 計		837,725	845,037	△ 7,312	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
人件費	役員報酬	22,116	22,616	△ 500	役員
	職員給料手当	475,513	460,682	14,831	職員(診療所職員を除く)
	法定福利費	85,749	82,987	2,762	健康保険料、厚生年金掛金等
	厚生福利費	2,327	2,468	△ 141	健康検診料、慶弔費等
	退職給付引当金繰入	12,910	10,906	2,004	職員退職給与引当金
	退職給与金		23,475	△ 23,475	
	(-)退職給付引当金戻入		(-) 23,475	23,475	
	賃金	6,704	6,636	68	嘱託・臨時職員雇用
	小 計	605,319	586,295	19,024	
旅費交通費	役員旅費交通費	849	1,180	△ 331	県内外会議等旅費
	職員旅費交通費	4,710	5,747	△ 1,037	県内外会議・研修旅費
	小 計	5,559	6,927	△ 1,368	
事務費	通信運搬費	15,910	17,043	△ 1,133	電話・郵便料
	図書印刷費	13,882	11,949	1,933	総代会資料、一般印刷、図書購入費等
	消耗品費	5,335	6,073	△ 738	事務用消耗品等
	手数料	3,800	3,643	157	J A振替事務手数料等
	小 計	38,927	38,708	219	
業務費	会議費	2,055	1,246	809	共済連絡員会議、収入保険説明会経費等
	交際費	400	450	△ 50	関係団体慶弔費等
	講習会費	876	818	58	研修会経費等
	業務支払利息	1	1	0	短期借入の利子
	委託費	21,233	21,124	109	システムサポート料等
	報酬	27,660	27,660	0	共済連絡員手当等
	委員等旅費	876	1,070	△ 194	委員旅費等
	諸謝金	875	990	△ 115	建物損害評価鑑定料
	小 計	53,976	53,359	617	
普及推進費	広報費	13,896	14,373	△ 477	広報誌発行費、事業PR費
	事業奨励費	24,326	28,196	△ 3,870	共済事業加入推進費、支援事業経費等
	小 計	38,222	42,569	△ 4,347	
施設費	光熱水費	6,226	7,255	△ 1,029	電気、上下水道料等
	備用品費	1,441	1,699	△ 258	事務用備品の購入費等
	燃料費	6,590	6,686	△ 96	公用車ガソリン代
	賃借料	7,555	9,173	△ 1,618	事務機器・公用車リース料等
	修繕維持費	16,319	16,600	△ 281	会館・事務機器・公用車維持費等
	保険料	1,752	1,920	△ 168	建物・自動車保険料
	車両リサイクル費	1	1	0	
	小 計	39,884	43,334	△ 3,450	

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
損害評価費	報酬	4,060	4,060	0	評価員・評価会委員報酬
	旅費	750	766	△ 16	会議等旅費
	会議費	239	220	19	評価会・評価員会議の経費
	賃金	5,056	5,056	0	損害評価日当等
	賃借料	242	303	△ 61	評価車リース料等
	燃料費	374	345	29	評価車ガソリン代等
	実測費	339	353	△ 14	実測車借上料、燃料費、賃金
	雑費	2,240	2,610	△ 370	作業備品・実測圃場謝礼等
	小 計	13,300	13,713	△ 413	
損害防止費	賃借料	542	1,723	△ 1,181	貸出防除機・除雪機リース料
	委託費	6,000	7,000	△ 1,000	鳥獣害対策事業費
	修理費	524	745	△ 221	貸出防除機・除雪機 修理点検料
	雑費	2,000	2,000	0	園芸施設被覆材強化対策事業費
	小 計	9,066	11,468	△ 2,402	
諸税負担金	公課費	2,598	2,552	46	自動車税、固定資産税（土地）等
	協会負担金	3,303	3,303	0	NOSA I 全国負担金
	関係団体負担金	2,723	3,019	△ 296	研修会、講習会負担金等
	小 計	8,624	8,874	△ 250	
事業勘定繰入	家畜共済勘定繰入	13,760	25,732	△ 11,972	家畜診療所運営費
業務雑費		3,843	4,281	△ 438	
業務貸倒引当金繰入		1	1	0	
建設引当金繰入		1	1	0	
修繕引当金繰入		1	1	0	
更新引当金繰入		1	1	0	
固定資産自己財源取得費	外部出資費	1	1	0	
	有形固定資産取得費	4,445	7,044	△ 2,599	損害防止機器
	無形固定資産取得費	1	1	0	
	小 計	4,447	7,046	△ 2,599	
事務機械化準備金繰入		1	1	0	
業務引当金繰入		1	1	0	
有価証券処分損		0	1	△ 1	
有価証券評価損		0	1	△ 1	
業務財産処分損		1	1	0	
業務貸倒損失		1	1	0	
業務雑損失		1	1	0	
予備費		2,789	2,720	69	
合 計		837,725	845,037	△ 7,312	